

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社エディア

【英訳名】 Edia Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀島 義成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 米山 伸明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号

【電話番号】 03-5210-5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 米山 伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	849,172	1,329,386	2,005,220
経常損失 () (千円)	220,317	59,393	542,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	221,698	64,789	1,117,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,698	64,789	1,117,879
純資産額 (千円)	1,345,309	387,001	449,223
総資産額 (千円)	2,503,408	1,653,636	1,778,457
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	50.49	13.51	243.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	23.4	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,181	35,197	391,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,864	174,180	315,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,088,041	91,603	1,038,046
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,124,382	734,638	852,414

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.17	0.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動に関しましては、第1四半期連結会計期間において株式会社A&E Gamesが清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失49,622千円、経常損失59,393千円、親会社株主に帰属する四半期純損失64,789千円となりました。

当該状況を解消するために、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり対応策を実施しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2018年のスマートフォン出荷台数が前年比2.6%減の3,116.7万台と昨年に次ぐ過去2番目の出荷実績となりました（株式会社MM総研調べ、2019年2月現在）。今後も、スマートフォンの多様化及び高性能化に伴い、スマートフォンユーザーの拡大はさらに進展していくものと予想されます。

また、2017年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆1,109億円（対前年比113%）、中でもスマートフォン市場は2兆590億円（対前年比114%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆3,632億円（対前年比115%）、電子書籍市場が2,419億円（対前年比117%）、音楽コンテンツ市場も1,033億円（対前年比110%）といずれも拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2018年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、各グループ会社が保有するコンテンツを軸に、当社の得意とするモバイル周辺の技術及び位置情報とエンターテインメント性を融合させた各種サービスの提供に注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間のゲームサービスにおきましては、運営移管を受けたタイトルにより売上高は堅調に推移しております。中でも、『アイドルうおーず～100人のディーバと夢見がちな僕～』を始めとする各タイトルにおける周年イベント施策が奏功し収益拡大に貢献いたしました。また、ライフエンターテインメントサービスにおきましては、AppStore、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS キャラdeナビ』において、アニメソング界の帝王「水木一郎」のキャラチェンジセットを追加するなど、再成長に向けた施策を継続しております。

株式会社ティームエンタテインメントにおきましては、前期立ち上げた女性向けCDレーベル「MintLip（ミントリップ）」より『A's×Darling（アズダーリン）』が堅調に推移し、また新シリーズ『DIG-ROCK（ディグロック）』につきましても、CD販売に加えてグッズ販売も好調であり収益に貢献いたしました。

株式会社一二三書房におきましては、ライトノベルをコミック化した『千のスキルを持つ男 異世界で召喚獣はじめました』や電子書籍販売が好調であり、当社グループの業績拡大に大きく貢献しております。

以上の通り、収益性のあるゲームサービス及びライフエンターテインメントサービスによる安定した売上高の確保と子会社の書籍やドラマCDの堅調な推移により、グループ収益は改善傾向にあり、前期から取り組んでいるコスト削減が進展した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,329,386千円（前年同四半期56.6%増）、営業損失は49,622千円（前年同四半期は199,994千円の営業損失）、経常損失は59,393千円（前年同四半期は220,317千円の経常

損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は64,789千円(前年同四半期は221,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,653,636千円となり、前連結会計年度末に比べ124,820千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は1,266,634千円となり、前連結会計年度末に比べ62,598千円の減少となりました。これは主に社債が増加したものの、未払金や借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計は387,001千円となり、前連結会計年度末に比べ62,222千円の減少となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間が四半期純損失となり利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年末に比べ117,775千円減少し、734,638千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、35,197千円となりました。その主な要因は、減価償却費の計上38,215千円、仕入債務の増加31,251千円があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上61,829千円、売上債権の増加35,918千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、174,180千円となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が164,261千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、91,603千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出69,796千円があったものの、新株予約権付社債の発行による収入が148,800千円あったことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「第2事業の状況 1事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第2四半期連結累計期間において存在しておりますが、2019年5月にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする転換社債型新株予約権付社債を発行し、151,396千円を調達した結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金残高は735,938千円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、同月・同割当先にて新株予約権を発行し、中期的な資金を確保するなど、財務基盤の拡充及び今後のグループ事業拡大のための資金調達を実行してまいります。併せて、資金の安定化を目的としたリファイナンス(借換)を2019年6月28日付で実施し、資金繰りの安定化に努めております。また、当社グループは当該事象等を解消するために、以下の対応策の実施により収益を向上させるとともに、コスト削減を行い事業基盤の強化を図ってまいります。これらの対応策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております

ゲームサービスにおける運営移管タイトルの獲得及び運営タイトルの選択と集中

ゲームサービスにおける運営タイトルの獲得に関しては、他社が運営するタイトルの売上推移や運営元の要望等を踏まえて営業活動を継続的に行っておりますが、条件交渉を踏まえた上で、当社の強みである運営力を活かしたタイトルであるか、十分な利益を獲得できる案件であるか慎重に検討して案件獲得を進めてまいります。また、既

存の運営タイトルに関しては、主力タイトルの売上を維持拡大するために優先的に開発・運営への経営資源を投入し、売上が低減しているタイトルについては、最低限の運用コストまで絞り込み、タイトルポートフォリオの見直しを図ってまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、リスクを抑えつつ売上の維持・拡大を図ってまいります。

運営タイトルコストの抑制及び削減

ゲームサービスにおける運営中のタイトルについて、タイトルから得られる収益に見合った適正人員数となるように人員の再配置を進めるほか、外注コストのグループ内製化を図っていくとともに、当社での運営が、採算上難しいと判断したタイトルについては、クローズも含めたタイトルポートフォリオの見直しを進め、運営コストの抑制及び削減を進めてまいります。

新規事業の早期収益化及び安定収益の確保

当社はゲーム以外のサービスとして、ライフエンターテインメントサービスを提供しておりますが、新たに、MAPULUS+を基幹としたプロモーションプラットフォームサービスを開始しております。当該サービスの案件獲得のための営業活動を積極的に進めるとともに、プラットフォームの開発を進めてまいります。これらの施策を進めることにより、新規事業において早期の収益化及び安定収益の確保を図るよう進めてまいります。

間接部門における経費の抑制及び削減

事業部門につきましては、上記施策を進めてまいります。間接部門につきましても、人件費を含む各種経費の抑制及び削減を継続的に進めております。また、子会社を含めた更なるオフィス統合や人員集約も視野に当社グループ拠点の再編を行い、一層のシナジー効果を発現させ、間接部門における経費の抑制及び削減を図るのみならず、今後も各種費用につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,680,000
計	11,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,000	4,980,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,794,000	4,980,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日	-	4,794,000	-	1,167,101	-	1,157,101

(注) 2019年9月1日から2019年10月9日までの間に、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債)の行使により、発行済株式総数が248,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,520千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原尾 正紀	東京都豊島区	1,020,400	21.29
槇野 修成	石川県金沢市	167,400	3.49
株式会社ミートプランニング	群馬県高崎市倉賀野町3199 - 1	157,000	3.27
夏目 三法	大阪府大阪市此花区	118,000	2.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	92,800	1.94
賀島 義成	埼玉県和光市	74,000	1.54
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	70,400	1.47
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	64,800	1.35
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11 - 1	62,600	1.31
山口 秀明	愛知県安城市	53,500	1.12
計		1,880,900	39.24

(注) 1. 原尾正紀の所有株式数には、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との株式賃借取引に関する契約に基づく貸株310,000株を含めて表記しております。

2. 2019年10月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社が2019年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告の内容は次のとおりであります。

氏名又は名前	住所又は本社所在地	保有株券等の数	株券等保有割合
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,245,400株	25.98%

(注) 保有株券等の数には、新株予約権及び新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,793,200	47,932	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	4,794,000		
総株主の議決権		47,932	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,814	735,938
売掛金	524,436	560,354
商品及び製品	38,045	38,777
仕掛品	9,727	20,480
原材料及び貯蔵品	67	71
前払費用	18,532	20,167
未収入金	20,121	19,960
未収消費税等	11,868	147
その他	15,145	9,423
貸倒引当金	21,098	21,641
流動資産合計	1,470,660	1,383,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,995	10,471
工具、器具及び備品（純額）	2,293	3,498
有形固定資産合計	14,288	13,969
無形固定資産		
ソフトウェア	131,380	96,411
ソフトウェア仮勘定	164	2,726
のれん	96,372	85,244
無形固定資産合計	227,917	184,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金	62,596	68,421
その他	2,994	3,181
投資その他の資産合計	65,590	71,602
固定資産合計	307,796	269,955
資産合計	1,778,457	1,653,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,414	154,703
短期借入金	515,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	113,304	71,185
未払金	350,750	182,461
未払費用	13,060	21,088
未払法人税等	17,244	8,641
未払消費税等	5,905	16,728
預り金	17,379	13,660
賞与引当金	15,841	13,510
情報利用料引当金	5,072	4,288
事業整理損失引当金	35,275	8,974
返品調整引当金	20,524	22,971
その他	250	250
流動負債合計	1,233,022	1,008,462
固定負債		
長期借入金	91,656	103,978
社債	-	148,800
退職給付に係る負債	4,554	5,393
固定負債合計	96,210	258,172
負債合計	1,329,233	1,266,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,101	1,167,101
資本剰余金	1,157,101	1,157,101
利益剰余金	1,875,248	1,940,038
自己株式	89	117
株主資本合計	448,865	384,047
新株予約権	358	2,954
純資産合計	449,223	387,001
負債純資産合計	1,778,457	1,653,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	849,172	1,329,386
売上原価	412,098	560,184
売上総利益	437,074	769,202
販売費及び一般管理費	1 637,068	1 818,824
営業損失()	199,994	49,622
営業外収益		
受取利息	75	9
受取補償金	1,286	-
償却債権取立益	-	2,937
その他	53	303
営業外収益合計	1,415	3,250
営業外費用		
支払利息	1,596	7,887
新株予約権発行費	5,720	4,968
違約金	13,415	-
その他	1,005	166
営業外費用合計	21,737	13,021
経常損失()	220,317	59,393
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	8,841
特別利益合計	-	8,841
特別損失		
子会社移転費用	-	11,277
特別損失合計	-	11,277
税金等調整前四半期純損失()	220,317	61,829
法人税、住民税及び事業税	1,381	2,959
法人税等合計	1,381	2,959
四半期純損失()	221,698	64,789
親会社株主に帰属する四半期純損失()	221,698	64,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純損失()	221,698	64,789
四半期包括利益	221,698	64,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,698	64,789

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	220,317	61,829
減価償却費	79,356	38,215
のれん償却額	3,777	11,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,876	542
賞与引当金の増減額(は減少)	2,576	2,330
情報利用料引当金の増減額(は減少)	1,483	784
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	26,301
返品調整引当金の増減額(は減少)	176	2,446
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	838
受取利息及び受取配当金	75	10
受取補償金	1,286	-
支払利息	1,596	7,887
新株予約権発行費	5,720	4,968
違約金	13,415	-
子会社移転費用	-	11,277
売上債権の増減額(は増加)	213,463	35,918
たな卸資産の増減額(は増加)	4,113	11,490
仕入債務の増減額(は減少)	15,130	31,251
未払金の増減額(は減少)	63,505	16,562
その他	10,380	36,320
小計	225,579	10,352
利息及び配当金の受取額	72	8
利息の支払額	500	7,789
補償金の受取額	1,286	-
法人税等の支払額	6,460	17,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,181	35,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,666	719
無形固定資産の取得による支出	254,004	164,261
敷金及び保証金の差入による支出	193	9,300
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	-	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,999	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,864	174,180

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	-	25,000
長期借入れによる収入	18,000	40,000
長期借入金の返済による支出	76,098	69,796
株式の発行による収入	748,900	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	148,800
自己株式の取得による支出	-	28
新株予約権の発行による収入	2,960	2,596
新株予約権の発行による支出	5,720	4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,041	91,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	602,994	117,775
現金及び現金同等物の期首残高	521,387	852,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,124,382	1 734,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社A&E Gamesは清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	467,500千円
借入実行残高	500,000 "	467,500 "
差引額	- 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	35,702千円	38,658千円
給料手当	169,181 "	154,092 "
支払手数料	108,578 "	304,189 "
広告宣伝費	33,790 "	15,223 "
業務委託費	106,912 "	90,829 "
賞与引当金繰入額	12,485 "	3,743 "
返品調整引当金繰入額	176 "	2,446 "
退職給付費用	- "	890 "
減価償却費	5,411 "	1,664 "
のれん償却額	3,777 "	11,127 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,125,182千円	735,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800 "	1,300 "
現金及び現金同等物	1,124,382千円	734,638千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、EVO FUND等による新株予約権の権利行使があり、資本金が375,930千円、資本準備金が375,930千円増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,167,101千円、資本剰余金が1,157,101千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	50円49銭	13円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	221,698	64,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	221,698	64,789
普通株式の期中平均株式数(株)	4,390,925	4,793,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権付社債にかかる新株予約権の行使

当社が2019年4月12日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当第2四半期連結会計期間終了後、2019年10月9日までに一部権利行使されています。その概要は以下のとおりであります。

- ・行使された社債額面金額 119,040千円
- ・行使された新株予約権の個数 8個
- ・発行した株式の種類及び株式数 普通株式 248,000株
- ・資本金増加金額 59,520千円
- ・資本準備金増加額 59,520千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社エディア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディア及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。